

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380155

研究課題名(和文) 金融危機管理政策の政治経済学：欧米諸国との比較の観点から

研究課題名(英文) The Political Economy of Financial System Stabilization

研究代表者

上川 龍之進 (KAMIKAWA, RYUNOSHIN)

大阪大学・法学研究科・准教授

研究者番号：40346656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：先進国との比較の観点から、1990年代以降の日本政府と日本銀行の金融危機管理政策について分析を行った。第1に、2007年以降、深刻化した世界金融危機および欧州政府債務危機への日本政府および日本銀行の政策対応について、他の先進国と比較して分析した英語論文を公刊した。第2に、1990年代以降の日本銀行の金融政策決定過程について分析した図書と論文を公刊した。第3に、日本の財政政策の決定過程および財政赤字の政治的要因について分析した論文を公刊した。

研究成果の概要(英文)：I analyzed financial system stabilization by the Japanese government and the Bank of Japan since 1990s compared with other advanced countries. First, I published an English paper on both the Japanese government's response and the Bank of Japan's response to the world financial crisis and the European sovereign debt crisis since 2007 compared with other developed countries. Second, I published a book and papers on the monetary policy making process in Japan since 1990's. Third, I published papers on fiscal policy making process and political factors of fiscal deficit in Japan.

研究分野：政治過程論

キーワード：金融危機 政府債務危機 中央銀行 財政赤字 金融危機管理 バブル 経済停滞 日本銀行

## 1. 研究開始当初の背景

経済学・ジャーナリズムにおいては、日本におけるバブルの発生と崩壊、その後の不良債権問題に対して、政府・中央銀行の政策対応が不適切なものであったため、日本経済は1990年代以降、現在に至るまで、長期にわたり低迷しているという説が有力である。政治学においても、その理解を前提として、日本の金融当局がなぜ不良債権処理を先送りしたのかについて研究がなされてきた。筆者も同様の観点から、これまで日本銀行の金融政策、大蔵省・金融庁の金融行政について研究を進めてきた(村松岐夫・奥野正寛編『平成バブルの研究(下)』東洋経済新報社(2002)、村松岐夫編著『平成バブル先送りの研究』東洋経済新報社(2005)、上川龍之進『経済政策の政治学』東洋経済新報社(2005)、上川龍之進『小泉改革の政治学』東洋経済新報社(2010)など)。そうした研究の大半は、失敗事例である日本を対象とした単一事例研究であり、日本で実施された金融危機管理政策の不適切さ、さらには日本の政治経済システムの問題点を明らかにしてきた(例外的な比較研究としては、成功事例である1990年代前半のスウェーデンとの比較を行った、"Managing the Bank-System Crisis in Coordinated Market Economies: Institutions and Blame Avoidance Strategies in Sweden and Japan." Torsten Svensson, Masaru Mabuchi, and Ryunoskin Kamikawa, *Governance*, Vol.19, No.1 (2005)、ともにバブルを発生させた失敗事例として、日米両国の類似点を比較した、上川龍之進「日米バブル経済の比較政治経済分析」日本比較政治学会編『日本政治を比較する』早稲田大学出版会(2005)がある)。

ところが、世界金融危機の発生とその後の危機の長期化を見ると、日本を単一の失敗事例と見ることは早計であったように思われる。アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和策は、住宅バブルを大規模化させた。欧米諸国の金融当局は、金融の規制緩和を推進することで、金融機関による高リスク投資を煽り、さらに金融機関の経営破綻に対して政策対応が遅れたことで、世界金融危機を発生させてしまった。この危機に対して、欧米諸国は財政拡張策によって対応し、不良債権処理を先送りした国もあった。このことが金融危機を長期化させるとともに、2010年以降、政府債務危機まで引き起こしてしまった。このため海外のジャーナリスト、実務家の間では、日本の政策対応への評価が一変し、日本の政策対応から学ぶ必要があるという見方が広がっている。筆者自身が参加した世界金融危機の国際共同研究でも、1980年代後半から90年代における日本の経験について、他の国の研究者が非常に関心を持ち、長期不況に陥っている現在の日本は、将来の欧米諸国の姿だと述べていたのが印象的であった。

一方、日本においては、海外のこうした評価が学術的研究に、ほとんど生かされていないように思われる。とりわけ日本銀行に対しては、依然として厳しい評価がなされている。日本銀行の金融緩和が遅れ、しかも小規模なものにとどまったことが、長期不況の原因だとする経済学者・エコノミストは、ITバブル崩壊後のグリーンズパンFRB議長の金融緩和策を高く評価していた。ところが金融危機が発生すると、そのことには触れず、後任のバーナンキFRB議長が即座に大規模な金融緩和策をとったことを評価し、日本銀行の政策対応を批判し続けている。

こうした批判の問題点として、第一に、時期の違いを区別していないことが挙げられる。欧米の金融当局・中央銀行が、金融危機発生後、迅速に金融検査・監督を強化し、「非伝統的金融政策」に踏み切っているのは、日本の経験から学んでいるからである。とりわけ日本銀行は、世界で初めて「非伝統的金融政策」を実施するにあたり、その政策が予期せぬ副作用をもたらさないか、慎重にならざるを得なかった。先例のない政策を実施する場合と、先例のある政策を実施する場合とは、そのスピードが異なるのは当然である。第二の問題点として、欧米においても金融危機・経済低迷が長期化していることが挙げられる。一部の経済学者は、日本銀行が大胆な金融緩和策を実施すれば、金融危機は解決し、景気はすぐに回復すると断言していたものの、それではなぜ欧米諸国で経済低迷・金融危機が長期化しているのかについては、説明できていない。

このように見えてくると、世界金融危機との比較を行うことで、従来の日本の金融危機研究には、さらなる改良の余地があることがわかる。そこで欧米諸国の世界金融危機への政策対応の内容および、その決定過程について分析し、それを比較の対象として、日本政府・日本銀行の金融危機への政策対応について再分析を行う必要があると考えたのである。

## 2. 研究の目的

2007年以降、深刻化した世界金融危機および政府債務危機に対して、欧米諸国(米・英・仏・独・伊・アイルランド・スペイン・ギリシャ)の政府・中央銀行(ユーロ導入国の場合、欧州中央銀行(ECB))が実施した政策対応の効果を検証し、なぜ、そのような政策対応がとられたのかについて分析を行う。そのうえで、1990年代から2000年代にかけての日本政府・日本銀行の金融危機管理政策について、その政策効果を検証し、政策決定過程の再分析を行う。このことを通じて、1990年代以降の日本において、どのような金融危機管理政策がとられるべきであったのか、そうした政策がとられなかった政治的原因は何かを明らかにし、日本の政治経済システムの問題点を解明する。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下の手順で進められる。(1) 欧米諸国の政府・中央銀行による世界金融危機・政府債務危機への政策対応および、その決定過程について、資料の収集・精読、国内外の研究者・ジャーナリストへのインタビューを通じて、事実関係を把握する。(2) 政策決定過程分析や比較政治制度論、比較政治経済学、公共政策論の先行研究を検討し、比較分析の枠組みを構築する。(3) その枠組みを用いて、日本の政策決定過程の再分析を行う。(4) 経済政策と経済パフォーマンスの関係について、経済学者の研究を精読し、検討する。(5) 1990年代から2000年代にかけての、日本における金融危機への政策対応について、その効果を再検討する。(6) 以上の成果をまとめて、論文として公刊する。

### 4. 研究成果

本研究の目的は、先進国との比較の観点から、1990年代から2000年代にかけての日本政府・日本銀行の金融危機管理政策について、政策決定過程の分析を行い、その政策効果を検証することであった。

その主たる成果としては、第1に国際共同研究として、2007年以降、深刻化した世界金融危機および政府債務危機が、先進国(アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・ベルギー・オランダ・イタリア・スペイン・ギリシャ・カナダ・日本)の経済・金融システムにどのような影響をもたらしたのか、また、こうした危機に対して、政府・中央銀行(ユーロ導入国の場合、欧州中央銀行 ECB)がどのような政策対応を実施したのか、その効果はいかなるものであったのかを検証し、なぜそのような政策対応がとられたのかについて分析を行った論文集を2013年に公刊したことである。筆者は日本について担当し、日本政府・日本銀行の世界金融危機への対応や、他国との違いについて分析を行った。そこでは、日本が他の先進国に先んじて1990年代に金融危機を経験したことの重要性を明らかにした。

第2に、1990年代から現在にかけての日本銀行の金融政策決定過程について分析した単著と論文を2014年に公刊した。そこでは、日本銀行が法的独立性を高めたにもかかわらず、経済停滞や統治機構改革により、政治からの独立性を低下させていった過程を明らかにした。

第3に、政府債務危機の比較研究の観点から、民主党政権および第2次安倍内閣の財政政策について分析を行った。また、日本の財政赤字の政治的要因について、日本銀行の金融政策に着目した分析も行った。こうした研究の成果として、論文4編を公刊した。

第4に、第2次安倍内閣が発足するまで、日本銀行がリフレ論者の主張とは異なる金融政策を実施してきたことについて、公共政

策と専門知という観点から分析を行い、論文を公刊した。

これらの研究を通じて、日本の政治経済システムの特徴や問題点が一定程度明らかにできたと考える。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

上川龍之進、「日本の財政赤字の政治的要因 「大蔵省統制」から「首相官邸統制」へ」『問題と研究』査読有、2016年10、11、12月号(第45巻4号)、2016年、53-98頁。

Ryunoshin Kamikawa, "The Failure of the Democratic Party of Japan: The Negative Effects of the Predominant Party System." *Social Science Japan Journal*, 査読有、Vol.19, No.1, 2016: 33-58, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyv030>

上川龍之進、「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (4・完)」『阪大法学』査読無、65巻6号、2016年、25-54頁。

上川龍之進、「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (3)」『阪大法学』査読無、65巻5号、2016年、47-94頁。

上川龍之進、「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (2)」『阪大法学』査読無、65巻4号、2015年、33-79頁。

上川龍之進、「専門知と金融政策 公共政策形成における学問知と経験知 (1)」『阪大法学』査読無、65巻3号、2015年、65-100頁。

上川龍之進、「日本銀行 危機の時代の選択 松下康雄総裁時代の金融政策運営」『阪大法学』査読無、64巻3・4号、2014年、285-316頁。

上川龍之進、「世界金融危機と日本」『阪大法学』査読無、63巻3・4号、2013年、297-322頁。

上川龍之進、「民主党政権の失敗と一党優位政党制の弊害」『レヴアイアサン』査読無、53号、2013年、9-34頁。

上川龍之進「アベノミクスの政治学 第2次安倍内閣の経済政策決定過程」『問題と研究』査読有、2013年7、8、9月号(第42巻3号)、2013年、1-48頁。

〔図書〕(計 3 件)

上川龍之進、『日本銀行と政治 金融政策決定の軌跡』中央公論新社、2014 年、312 + vi 頁。

伊藤光利・宮本太郎編 (伊藤光利・宮本太郎・三浦まり・北村巨・上川龍之進著) 『民主党政権の挑戦と挫折 その経験から何を学ぶか』日本経済評論社、2014 年、第 4 章「民主党政権における予算編成・税制改正 民主党の『与党化』と『自民党化』」、119-169 頁。

Iain Hardie and David Howarth eds. (Iain Hardie・Sylvia Maxfield・Amy Verdun・David Howarth・Michele Chang・Erik Jones・Sebastián Royo・George Pagoulatos・Lucia Quaglia・Patrick Leblond・Ryunoshin Kamikawa), *Market-Based Banking and the International Financial Crisis*, Oxford University Press, 2013, Chapter 10, “Market-Based Banking in Japan: From the Avant-Garde to Europe's Future?” : 218-249.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上川 龍之進 (KAMIKAWA, Ryunoshin)

大阪大学・法学研究科・准教授

研究者番号：4 0 3 4 6 6 5 6

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

なし